


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。 ○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。 ○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。 ○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要する中、復興特需の終息による雇用情勢の変化などにも対応するため、地域の安定的な雇用機会や次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供する。 ◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会を提供する。 ◇ 働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備を図るとともに、能力開発の機会を提供する。 ◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。 ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導體制の充実を図る。 ◇ 障害者雇用率制度など、障害者も含めた様々な就業環境の整備に向け、事業主に対する多様な啓発活動などに取り組む。 ◇ 担い手不足となっている農林水産分野への就労と需要が拡大している介護分野への就労を促進するとともに、将来にわたって意欲と能力を持った担い手として定着できるよう、人材育成等の支援を行う。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	37,376,165	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	基金事業における新規雇用者数(人)	111人 (平成20年度)	73,000人 (平成20～26年度累計)	90,359人 (平成20～26年度累計)	A 123.8%	73,000人 (平成20～26年度累計)
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成26年度)	603,800人 (平成26年度)	A 100.6%	600,000人 (平成29年度)
3	高年齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	10.8% (平成26年度)	10.6% (平成26年度)	B 98.1%	12.6% (平成29年度)
4	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成26年度)	99.2% (平成26年度)	B 99.2%	100.0% (平成29年度)
5	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	3,500人 (平成26年度)	5,050人 (平成26年度)	A 144.3%	3,500人 (平成29年度)
6	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.00% (平成26年度)	1.74% (平成26年度)	B 87.0%	2.00% (平成29年度)
7	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	24,042人 (平成25年度)	25,268人 (平成25年度)	A 133.2%	26,000人 (平成29年度)
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	243人 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	245人 (平成29年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	・指標3については、98.1%の達成率となり、目標を若干下回った。指標4については、99.2%の達成率となったが、99.2%(H27.3末現在→最終はH27.4末現在で5月中旬公表予定)と昨年度に引き続き、高い就職内定率を維持している。指標6については87.0%の達成率となったが、3年連続して過去最高を更新しており、前年度(1.71%)と比較して改善している。指標8については数値の把握ができていない。その他の指標については、目標値を上回っていることから、概ね順調であると考えられる。
<b>県民意識</b>	・平成26年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は34.3%、不満群は28.5%という結果となり、満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」と低い評価結果となった。しかし、平成25年調査と比較すると、満足群は-0.4ポイントとほぼ同水準となっているのに対して、不満群は-3.1ポイントと減少しており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。
<b>社会経済情勢</b>	・東日本大震災から4年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
<b>事業の成果等</b>	・ほぼ目標のとおり事業を実施した。特に新規高卒者に対する就職支援については、関係機関との連携を密にした実施等により、就職内定率が99.2%(H27.3末現在)となり、99.4%と高い就職内定率となった前年同月比を上回る水準となっている。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に建設・土木などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>・県内の新規学卒者の就職状況についても良好な状況が維持されているものの、これは復興需要等に支えられた一時的なものであると想定されることから、先行きは不透明である。また就職した後の早期離職率が全国と比較して高くなっている。</p> <p>・県内の民間企業における障害者雇用率は、3年連続して過去最高を更新したものの全国最下位となるなど、障害者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こし、求人・求職のマッチング等を行うとともに、キャリアカウンセラーを常時配置し、若年者求職者等の支援体制の強化を図る。</p> <p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「職場定着向上支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。</p> <p>・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら比較的障害者雇用に繋がりがやすいと考えられる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発のほか、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。</p>

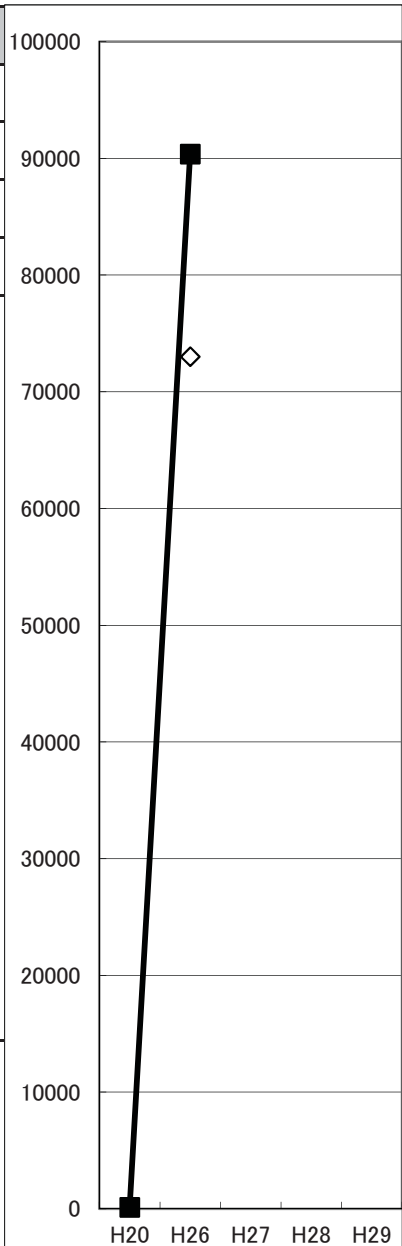
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 18

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基金事業における新規雇用者数(人) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	73,000	-	-	-	
	実績値	111	90,359	-	-	-	
	達成率	-	123.8%	-	-	-	



**目標値の設定根拠**

(目標値の設定根拠)  
 ・復旧期の目標値 55,034人(平成20～25年度末) ……①  
 ・当初計画の見直しに伴う変動要因  
 事業復興型雇用創出事業 3,500人…②  
 → 市町村版事業復興型雇用創出事業の実施に伴うもの。  
 (一部平成26年度末まで新規雇用の支給決定可)2,200人  
 → 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業の見直しに係る振替分1,300人  
 ・平成26年度以降の事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース)  
 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業  
 500人(～平成27年度末)……③  
 ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加交付済額と雇用創出計画数  
 震災等緊急雇用対応事業(平成24年度国補正)  
 142.6億円(～平成26年度末) 6,400人……④  
 起業支援型地域雇用創造事業(平成24年度国補正)  
 15.7億円(～平成26年度末) 210人……⑤  
 事業復興型雇用創出事業(平成25年度国補正)  
 154.0億円(～平成26年度末) 6,400人……⑥  
 地域人づくり事業(平成25年度国補正)  
 22.0億円(～平成27年度末) 1,000人……⑦  
 平成26年度末における目標値  
 計①+②+③+④+⑤+⑥+⑦ = 73,044人≒ 73,000人  
 ※現在国から事業の実施が認められているのは、原則として平成26年度末まで。

**実績値の分析**

・平成26年度の実績値90,359人は平成26年度の見込み数である。  
 ・雇用創出目標とした73,000人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者に対する一時的な雇用・就職機会の創出(震災等対応雇用支援事業等)により42,400人を、産業政策と一体となった安定的な雇用・就職機会の創出(事業復興型雇用創出事業)では30,600人を見込んでいる。  
 ・これに対し、一時的な雇用・就職機会の創出等の見込みは、42,400人の目標に対し、実績見込みは59,954人と目標を上回るものである。  
 ・また、安定的な雇用・就職機会の創出については、30,600人の目標に対し、実績見込みは30,405人と概ね目標どおりに成果を見込んでいるものである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・東北の被災県(岩手県、宮城県、福島県)における本県の活用状況は、平成20年度から平成25年度までの平均雇用者数67,782人に対して70,213人、平成23年度から平成25年度までの平均雇用者数58,208人に対して60,348人と、いずれも平均を上回った活用状況となっている。



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	600,000	600,000	600,000	600,000	
	実績値	592,100	603,800	-	-	-	
	達成率	-	100.6%	-	-	-	

目標値の設定根拠	・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。
実績値の分析	・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成26年度の実績値は、目標値を0.6%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要が依然として雇用者数を押し上げている影響によるものと考えられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

年度	目標	実績
H24	600,000	592,100
H26	600,000	603,800
H27	600,000	603,800
H28	600,000	603,800
H29	600,000	603,800

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高齢者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	10.8%	11.4%	12.0%	12.6%	
	実績値	8.0%	10.6%	-	-	-	
	達成率	-	98.1%	-	-	-	

目標値の設定根拠	・平成25年度から29年度までについては、平成21年度から24年度までの平均伸び率(0.53%)に、平成24年度における定年による離職者のうち、継続雇用を希望したが基準に該当しなかったことによる離職者(112人)の常用労働者に占める割合0.03%を考慮して、毎年0.6%増加するものとして、目標値を設定した。
実績値の分析	・高齢者雇用確保措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務付け)により高齢者の雇用率は増加しているが、目標値を若干下回った。
全国平均値や近隣他県等との比較	【参考】60歳以上高齢者雇用率 全国平均:10.0%, 青森県:11.0%, 岩手県:11.6%, 秋田県:10.8%, 山形県:9.6%, 福島県:9.9% ・全国平均を上回っており、東北では4位となっている。

年度	目標	実績
H21	10.8%	8.0%
H26	10.8%	10.6%
H27	11.4%	10.6%
H28	12.0%	10.6%
H29	12.6%	10.6%



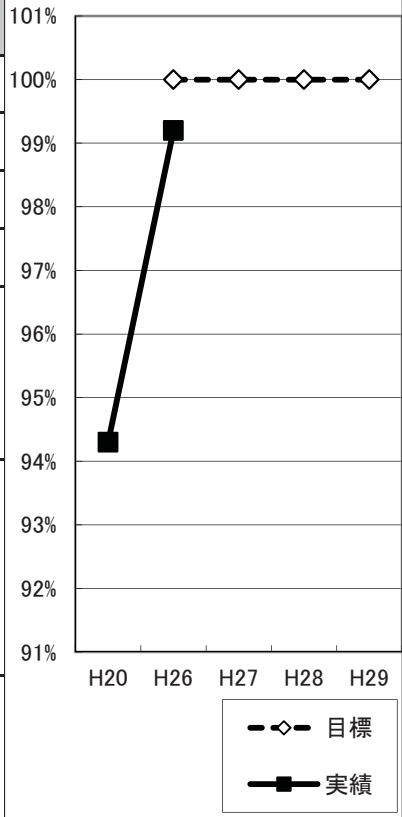
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 18

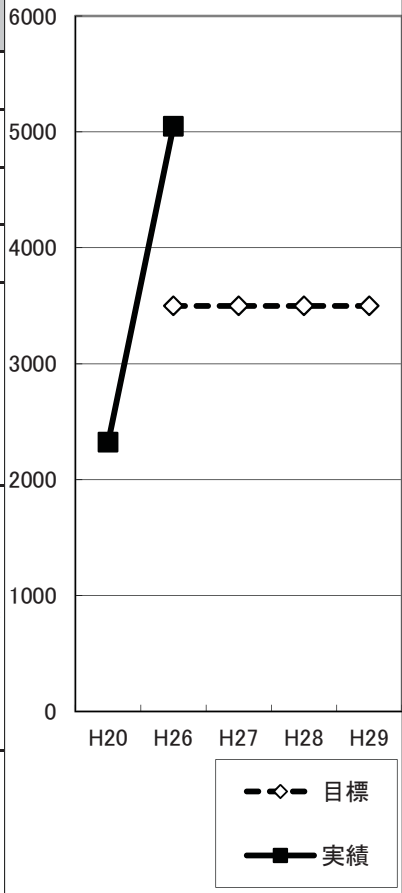
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職内定率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	高校を卒業して就職を希望する者の内定率	実績値	94.3%	99.2%	-	-	-
達成率		-	99.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。 ・平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。						
実績値の分析	平成27年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成27年3月末現在⇒最終は4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の就職内定率(平成27年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県97.2%, 岩手県98.4%(2月末), 秋田県99.1%, 山形県99.4%, 福島県99.4% ・全国平均92.8%(平成27年1月末現在)						



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,500	3,500	3,500	3,500
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	実績値	2,323	5,050	-	-	-
達成率		-	144.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値と設定し、その人数については、平成22年度以来目標値を上回っている。 ・東日本大震災の影響により求人数が増加しているものの、企業と求職者のミスマッチにより、若年者に対しては厳しい雇用情勢が続く中で、過去3年の年間平均就職者数(3,543人)を考慮し、年間3,500人を目標値と設定した。						
実績値の分析	・実績値の内容について、ジョブカフェ分の就職者実績数は平成20年度以降、1,500人台となっており、新規登録者数とほぼ同じ水準で推移している。ジョブカフェでの就職支援サービスの効果が有益であると思われ、今後も継続して就職支援を実施していく。 また、震災復興や景気回復による新規学卒の求人増により、併設する学生職業センターでの就職者実績数が伸びている。※平成20年度:784人 平成21年度:813人 平成22年度:1,495人 平成23年度:2,117人 平成24年度:2,437人 平成25年度:2,830人 平成26年度:3,484人						
全国平均値や近隣他県等との比較	・各都道府県により対象者、実施内容が異なっており、比較は困難である。						



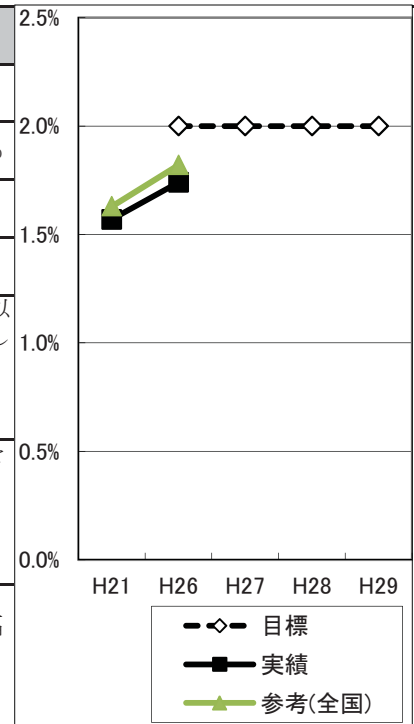
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 18

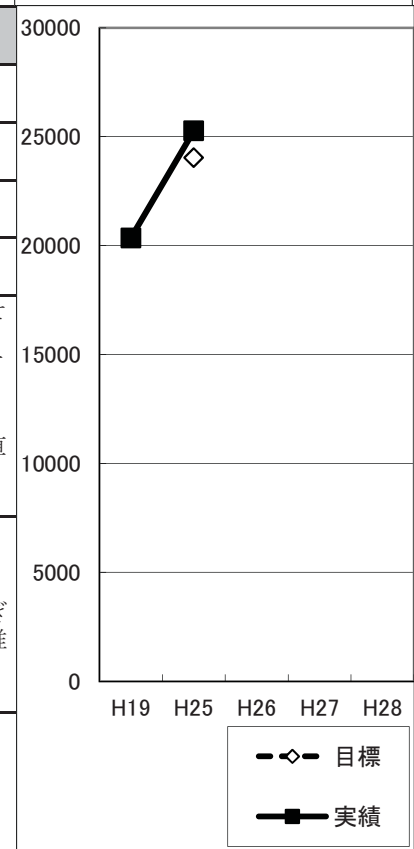
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	障害者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
	民間企業における障害者の雇用率	実績値	1.57%	1.74%	-	-	-
達成率		-	87.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・障害者の雇用の促進に関する法律では民間事業主に対し、法定雇用率2.0%以上の障害者の雇用を義務付けていることから、法定雇用率を目標値として設定した。						
実績値の分析	・障害者雇用率は、昨年度より0.03ポイント増加し、1.74%と3年連続で過去最高を更新しているが、目標値には0.26ポイント届いていない。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均 1.82%(前年1.76%), 全国順位 47位 ・東北各県の状況: 青森県1.83%, 岩手県1.93%, 秋田県1.77%, 山形県1.88%, 福島県1.76%						



7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	24,042	-	-	-
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	-	-	-
達成率		-	133.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。 ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。						
実績値の分析	・目標値は達成したが、直近(H27年1月)の有効求人倍率は、全体が1.25倍に対して介護関連は2.78倍と高い状況にあり、介護人材確保に向けた取組は引き続き必要である。 ・上記状況や介護現場の実態等も踏まえ、平成27年3月に策定した第6期みやぎ高齢者元気プランでは、市町村のサービス見込量から推計した介護職員需要推計数を用いている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



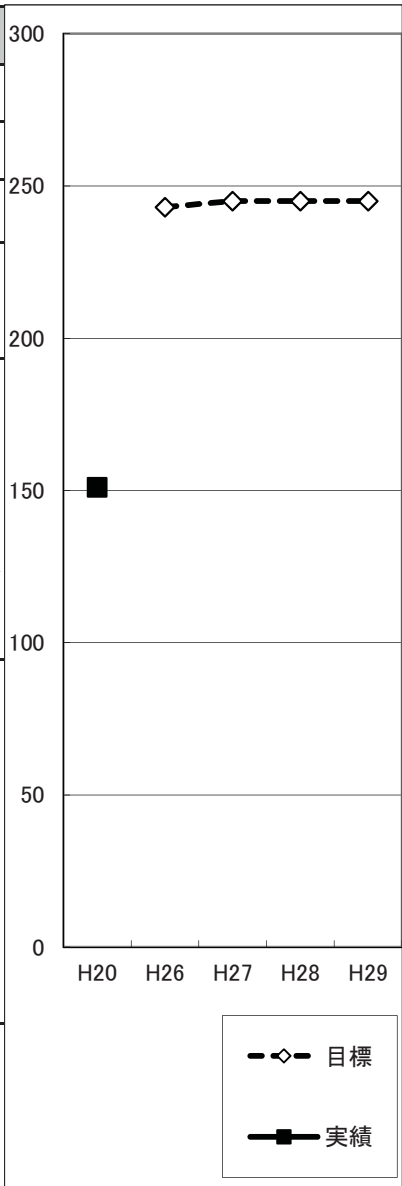
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】                      ・目標認定農業者数6,900人÷世代交代期間40年×調査による補足率75%≒130人(各年)</p> <p>【新規林業就業者数(林業)】                      過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を設定している。</p> <p>【新規漁業就業者数(水産業)】                      ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、その後も増加しており、平成23年度で113人、25年度では179人となっている。H26年度については、現時点(H27.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p> <p>【林業】林業における新規就業者数は、平成21年度76人、平成22年度81人と増加傾向であったが、震災後、低調に推移し、平成24年度55人、平成25年度39人となっている。平成26年度については、58名となっている。</p> <p>【水産業】水産業においては、H24年度は77人となり、前年と比べ、51人増加した。また、H25年度は28人となり、前年と比べ、49人減少した。H26年度については、現時点(H27.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】平成25年度の東北6県の年間新規就農者数は、1,308人と前年に比べて微減であり、宮城県は第5位となっている。</p>						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	進路達成支援事業	6,839	生徒に対して自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望する進路の実現を図る。また、卒業学年の就職を希望する生徒に対し、各種の相談会や研修会を開催し就職活動を支援する。 ①就職達成セミナー ②進路指導担当者連絡会議 ③企業説明会参加補助 ④就職面接会参加補助 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ⑦ビジネスマナー講習会				①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 2,083人 31回開催、 ・第2期参加生徒数 44人 6回開催、 ②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 教諭116人 ③企業説明会参加補助 バス31台 ④就職面接会参加補助 バス 5台 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,243人 ・延べ講師数 28人 ・仕事応援カード 21,000枚 【県経済商工観光部、宮城労働局連人】 ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)1,006人 ⑦みやぎ専門高校ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,364人 ・参加学校数 22校(26回) 高校:16校 特別支援学校:6校 ・本事業を通して、平成27年3月卒業生の就職内定率は98.9%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。			
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	6,839	-	-	-		
2	2	宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業	26,738	各県立高等学校が進路指導の一環として開催する、社会人講師を招いての進路セミナーの講師の開拓や企画・立案・運営等の業務を委託し、各学校の取組を支援する。				・委託先 NPO法人ハーベスト ・新規開拓講師数 240人 (H26年度末累計登録講師数 1,572人) ・開催数 40回(県立33回、市立4回、私立3回) ・参加生徒数 8,077人(県立 6,912人、市立私立 1,165人) ・延べ講師数 1,556人(県立 1,396人、市立私立 160人) ・雇用創出 雇用人数 7人 (H26年度末雇用者の状況 :就職活動中7人)			
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	26,738	-	-	-		



3	3	産業人材育成重点化モデル事業	25,838	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				震災後の地域課題に地域の企業等と連携しながら取り組むことで、将来地域産業の担い手として復興に寄与できる専門人材の育成を行う。 ①水産系高校進路支援事業 震災被害のあった水産系高校での実習支援や進路支援の充実を図る。 ②みやぎの復興を担う専門人材育成支援事業 農業、商業、工業、水産等の専門高校におけるプロポーザル事業。				①対象校:水産高校, 気仙沼向洋高校 主な内容 ・就業体験実習1回 ・県外実習2回 ・企業訪問3回 等 ②対象校:農業高校, 柴田農林高校, 加美農高校, 小牛田農林高校, 南郷高校, 一迫商業高校, 石巻商業高校, 鹿島台商業高校, 塩釜高校, 米谷工業高校, 明成高校 主な内容 ・津波から生き残った遺伝資源の保存と植栽技術の開発(サクラの植栽技術の開発) ・企業と連携した水稲直まき栽培の技術の習得(鉄コーティングによる水稲直まき栽培等) ・被災地を活用した観光プランの作成(AR技術を活用した閑上や白石の観光プランの作成) ・地場産品を活用した商品開発と6次産業化へ向けた取組(高城ゴボウを活用した料理の開発等) ・被災地域の食文化資源を活用した学習教材の開発(仙台白菜や牡蠣などの教材の開発)			
	教育庁	取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課	震災復興 6①⑤		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	25,838	-	-	-
4	4	みやぎクラフトマン21事業	2,958	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				熟練技能者による実践授業や現場実習等を実施、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図るとともに、地域産業界の担い手を育てる産官学連携による協働教育事業。				・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 187 ・現場実習参加 1,554人 ・実践指導受講 2,993人 ・教員研修受講 45人 ・協力企業 294社			
	教育庁	取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課	震災復興 6①⑤		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,958	-	-	-
5	5	全国産業教育フェア宮城大会開催事業	27,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				専門高校等における日頃の学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、「富県宮城」「観光王国みやぎ」「食材王国みやぎ」に取り組む本県から、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。あわせて、東日本大震災からの復興に貢献する人材育成の現状を紹介するとともに全国から送られた支援への感謝の意を表すことを目的として開催した。 ・大会テーマ: 繋げよう・広げよう・伝えよう みやぎから ・主催 第24回全国産業教育フェア宮城大会実行委員会, 文部科学省 等				・開催日:平成26年11月9日(土)・10日(日) ・会場:まなウェルみやぎ 名取市文化会館 名取市民体育館 仙台港 セキスイハイムスーパーアリーナ ・内容:・専門高校等生徒作品展示 ・学校生産物(開発商品)展示販売 ・全国特産品展示販売 ・ファッションショー キッズビジネスタウン ・ロボット競技大会 ・フラワーアレンジメントコンテスト 等 ・来場者:98,632人 (うち県外参加校290校897人, 県内参加校53校1,158人)			
	教育庁	取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課	震災復興 6①⑤		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	27,000	-	-	-

年度	事業名	事業概要	事業の分析結果				平成26年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
6	6	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	600	企業における女性の積極的な登用やワーク・ライフ・バランスを推進し、男女ともに働きやすい職場環境を実現するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施するとともに、シンポジウム等を開催し、県民の意識啓発を図る。	・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(参加者230人) ・「女性のチカラは企業の力」普及推進ワークショップの開催(参加者15人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度について、第一生命保険(株)との連携協定に基づく広報等により認証件数が増加(H25年度219件→H26年度433件)					
		環境生活部 共同参画社会推進課	取組10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	600	-	-	-
7	7	ひとり親家庭等自立支援対策事業	21,231	母子家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関における母子家庭等ひとり親家庭支援の取組を促進する。	・自立支援教育訓練給付金支給 0人 ・高等職業訓練促進給付金支給 9人 ・就業支援講習会受講者数 67人 ・就職・転職セミナー受講者数 172人 ・就業相談実施延べ人数 564人 ・就職人数(求職登録104人中) 37人					
		保健福祉部 子育て支援課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	21,231	-	-	-
8	8	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	46,328	若年求職者、フリーター等を対象に、地域の企業、学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業能力開発から、職業紹介まで若者の仕事探しを支援する。	・新規登録者3,797人、センター利用者35,513人 そのうち5,050人が就職した。					
		経済商工観光部 雇用対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	46,328	-	-	-
9	9	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	1,970	若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援する。	・「宮城県若者自立支援ネットワーク」(全195機関)の整備・維持 主要28機関を対象とした会議を11月及び2月に開催 ・地域若者サポートステーション(3団体)の運営補助(相談件数5,111件、新規登録者数426人、進路決定者数291人)					
		経済商工観光部 雇用対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,970	-	-	-
10	10	新規大卒者等就職援助事業	2,234	新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。	・就職ガイダンス、合同就職面接会(6回開催) 学生1,909人、企業544社参加 ・大学生等求人一覧表の作成、配布(2,000部)					
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,234	-	-	-

11	11	高卒就職者援助事業	45,419	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部 雇用対策課	取組10・15に再掲 震災復興 3③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				・合同就職面接会 (3会場5回開催,企業275社,参加生徒749人) ・高卒新入社員職場定着セミナー (5会場×2回,282人参加) ・合同企業説明会 (6会場,企業283社,参加生徒3,142人) ・就職総合支援 企業訪問 2,503件(県内2,414件,県外89件) 企業情報提供 688件(県内628件,県外60件)					
		①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				45,419    -    -    -					
12	12	みやぎ障害者ITサポート事業	17,780	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				・IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講習を開催したほか、障害者からのITに関する相談支援を行った。					
		①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				17,780    -    -    -					
13	13	就労支援事業	2,834	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、20人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生7人を受け入れた。					
		①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				2,834    -    -    -					
14	14	障害者工賃向上支援総合対策事業	2,842	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				・経営コンサルタントの導入及びコンサルタント活用のためのセミナーの開催等により、工賃向上を支援した。 H25工賃実績16,989円(全国9位)					
		①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				2,842    -    -    -					
15	15	障害者就業・生活支援センター事業	34,964	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。					
		①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				34,964    -    -    -					

16	16	緊急雇用創出事業	36,103,889	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				求職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。				・緊急一時的な雇用機会を創出する事業については、約7,500人の計画に対し約7,100人とほぼ計画どおりに進捗したが、産業政策と一体となった安定的な雇用創出については、施策が減ったことから申請件数が減少したため、約11,900人の計画に対し約9,300人と減少が見込まれる。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興 3③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	雇用対策課		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	36,103,889	-	-	-	
17	17	みやぎ雇用創出対策事業	10,750	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。				・再就職促進奨励金(23事業所,25人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興 3③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	雇用対策課		概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,750	-	-	-	
18	18	「仕事」と「家庭」両立支援事業	16,275	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に係る支援、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。				・ファミリー・サポート・センター設置市町に対し、「仕事」と「家庭」両立支援補助金に加え、保育緊急確保事業補助金を交付した。 ・新設市町:1町			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組13 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	雇用対策課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	16,275	-	-	-	
19	19	新たな農業担い手育成プロジェクト	282,424	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、営農開始時における資金貸付や青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。				・新規就農者数 179人(平成25年度) ・就農相談件数 157件 ・就農支援資金償還免除実施件数 100件 ・青年就農給付金の給付 123件(見込み数) ・農業大学校入学者数 47人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組10 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	農業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	282,424	-	-	-	
20	20	森林整備担い手対策基金事業	4,150	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				・林業労働力確保支援センター支援 ・新規就業者用機械準備支援 9事業体15人 ・事業の実施により就業者の定着促進が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組10 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	林業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,150	-	-	-	

21	21	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,576	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップ事業等の実施や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護服等の安全装具整備 13事業体</li> <li>・森林施業プランナー 7人</li> <li>・山仕事ガイダンス 2回 58人</li> <li>・インターンシップ 3人</li> <li>・事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。</li> </ul>			
22	22	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,456	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲	妥当	成果があった	効率的	拡充	5,576	-	-	-
22	22	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,456	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業普及指導員が中心となり漁業担い手団体(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)に対する生産現場での普及指導や漁業担い手活動団体自らが主催する研修会・交流会等の開催支援などを実施した。</li> <li>・県内での漁業就業希望者からの相談対応や、漁業就業支援フェアにおける県内出展者支援を行った。</li> <li>・パンフレット「宮城の水産業」を発行し、広く県民に対し本県水産業の状況をPRした。</li> </ul>			
		農林水産部 水産業振興課	取組10 再掲 震災復興 4③④	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,456	-	-	-
決算(見込)額計			36,691,095								
決算(見込)額計(再掲分除き)			36,290,841								



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	ひとり親家庭支援員設置事業	20,185	震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。(旧:母子自立支援員設置事業)			・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 ・震災対応として、ひとり親家庭支援員を仙台1人、東部2人、気仙沼2人増員。				
		保健福祉部	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	20,185	-	-	-				
2	2	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	176,009	母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。			・修学や就業等に係る資金の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等への貸付利子負担を軽減するため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給を実施した。				
		保健福祉部	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	176,009	-	-	-				
3	3	雇用維持対策事業	4,249	震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成する。			・沿岸地域雇用維持特別奨励金 28事業所、106件 ・雇用調整の対象者が震災前の水準を下回ったことからH26年度をもって廃止				
		経済商工観光部	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	廃止	4,249	-	-	-				
4	4	勤労者地震災害特別融資制度	65,000	被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。			・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 65,000(千円)				
		経済商工観光部	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	65,000	-	-	-				

5	5	被災者等求職活動支援事業	195,884	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				沿岸地域では、求職活動を実施しているものの就職できない、就職意欲がわからないなどの理由により、就職していない被災者が多数いることから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施</li> <li>新規登録者数 2,394人</li> <li>就職者数 1,239人</li> </ul>			
5	5	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	195,884	-	-	-
6	6	みやぎ出前ジョブカフェ事業	29,660	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				岸被災地等に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>出前ジョブカフェ(県内4地域)利用者数 451人</li> <li>出前ジョブカフェ(大学等)利用者数 2,503人</li> </ul>			
6	6	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,660	-	-	-
7	7	被災者等再就職支援対策事業	2,501	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>7会場(石巻、名取、登米、東松島、美里、山元、女川) 7回開催</li> <li>93事業所、717人</li> </ul>			
7	7	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,501	-	-	-
8	8	みやぎ復興人材ネットワーク事業	27,413	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する方の就職を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>求職登録215人,求人企業登録305社,紹介件数301件,就職内定者30人</li> <li>平成27年度から移住関連事業(移住・交流推進事業)と統合して事業を実施</li> </ul>			
8	8	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	27,413	-	-	-

9	9	みやぎの専門高校展事業	751	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、その魅力的な教育内容について県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する機会とする。</p>				<p>・開催日時:平成26年10月18日(土),19日(日) 午前10時から午後4時まで ・会場:県庁舎, 県庁前広場, 勾当台公園, 市民広場等 ・出展校:10校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 加美農業高校 小牛田農林高校 南郷高校 石巻北高校 水産高校 石巻女子商業高校 気仙沼向洋高校) ・販売物売上額:667,400円 ・来場者数:15万5千人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) ・その他:全国産業教育フェア広報のため、オープニングイベント及びブースを出展</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	751	-	-	-		
10	10	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	2,912	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成するため、廃棄物の発生抑制やリサイクル産業の振興並びに循環型社会について、専門高校生として取り組むことができる実践に対し各関係団体からの支援を受け、基礎的研究を行う。</p>				<p>【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ・外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導) ・ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導, 伝統技術の指導) ・リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験 ・幼児用木工玩具の製作 等 【伊具高校】「カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践」 ・土壌準備(有機質肥料・微生物資材の散布・耕起) ・マルチ張りとは定植 ・生分解マルチについて学習指導</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	2,912	-	-	-		
11	11	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	150,548	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>県内の全ての県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置, 生徒・保護者への相談活動, インターンシップや求人の開拓, 地域連携による進路行事のコーディネート等, 各校の進めるキャリア教育・進路指導の充実を支援する。</p>				<p>・全県立高校81校へ81人を配置 ・平成27年3月末の就職内定率 98.9%(記録のある平成元年以降最も高い) ・就職後状況調査の実施(9校において, 離職数と離職の原因等の調査を実施)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	縮小	150,548	-	-	-		

12	12	新規高卒未就職者対策事業	9,958	事業概要		平成26年度の実施状況・成果						
				新規高卒未就職者等を県立学校の臨時職員として採用し(ojt), 各種の業務経験や就職支援プログラム(off-jt)を通じて社会人・職業人として必要な知識, 技能及び態度の習得を図りながら新規高卒者の就職促進を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募人数 16人</li> <li>・採用人数 12人 (辞退者4人の理由: 就職済2人, 遠距離2人)</li> <li>・配置校数 12校 (白石工高校, 柴田農林高校川崎校, 柴田高校 仙台東高校, 西多賀支援, 黒川高校, 古川高校, 古川工業高校, 涌谷高校, 米谷工高校, 登米高校, 一迫商業高校)</li> <li>・退職者人数 8人 (就職4人, 病気治療1人, 就職活動3人)</li> <li>・現配置者数 4人 (白石工高校, 西多賀支援, 涌谷高校, 登米高校)</li> </ul> <p>【3月末現在】</p>						
				教育庁 高校教育課	取組10 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
					震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		妥当	成果があった	効率的	廃止	9,958	-	-	-			
決算(見込)額計		685,070										
決算(見込)額計(再掲分除き)		520,901										

